別紙様式第1　様式2　　個票 支援プ①

（令和7年度予算分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	北海道夕張市
本事業の担当部局名	生活福祉課子ども・子育て支援係

事業メニュー	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4_1 結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム（一般コース）				
個別事業名	夕張市結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費（A）（円）	2,400,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A-B）（円）	2,400,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	2,400,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略「RE START！Challenge More！」における5つの基本目標のひとつとして「若者の定住と子育て支援」を掲げており、「若者世代の定住を図ることは、社会現象の抑制に直接な効果があることはもちろん、将来的な自然現象の抑制（＝出生率の増加）を考えるうえでも重要な意味を持つ」としており結婚から出産、子育てにわたる切れ目ない対策を推進していくとともに、より多くの方が様々な子育て支援を活用できるよう、情報の提供と制度の周知に努めることとしている。 ＜本個別事業の位置付け＞ 少子化対策のひとつとして「子どもが生まれる前の」施策が必要であり、住民に寄り添った政策をしていくために、平成29年度より継続して本事業を実施。経済的不安から結婚に踏み切れない層に対し補助を行うもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込　4 世帯
上記のうち　ともに29歳以下　4 世帯
その他　0 世帯

②継続補助世帯見込　0 世帯
（継続補助規定の有無）　無

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、過去5年の最大申請件数（令和3年度：4件）を参考。

（参考）
【令和7年度申請状況】　実施中
申請世帯数見込　2 世帯
～12月（実績）　1 世帯
1月～3月（見込）　1 世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	4	世帯	×	600,000	円	=	2,400,000 円
（その他）	0	世帯	×	300,000	円	=	0 円
				（継続補助）			0 円
				合計			2,400,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

夕張市の広報誌に掲載。リーフレット300部・手引き70部ポスター40か所市内配付。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100（R8年度）	―
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100（R8年度）	―
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100（R8年度）	―

参考指標
※全事業共通

項目	単位	直近の実績値（時点）
合計特殊出生率		1.2（R4年）
婚姻件数	件	8（R6年）
婚姻率		1.3（R6）

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

番号	項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
	（アウトプット）			
①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100（R8年度）	25（R7年度見込）
	（アウトカム）			
①	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100（R8年度）	25（R7年度見込）
②	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100（R8年度）	25（R7年度見込）